



日本共産党区議会議員

みやざき かつとし 克俊

事務所 品川区豊町6-2-1 TEL3786-6674

2007年10月14日 No.590



# 住宅耐震化 2015年までに 90%へ

## 品川区が計画策定 共産党の提案実る

### 区内住宅の耐震化の現状

**木造住宅**  
39,100棟

耐震性あり  
21,272棟  
耐震性なし  
17,828棟

**非木造住宅**  
8,804棟

耐震性あり  
5,847棟  
耐震性なし  
2,957棟

**マンション**  
9,128棟

耐震性あり  
8,406棟  
耐震性なし  
722棟



昭和56年の耐震基準改訂前の住宅の多くは震度7に耐えられない。



品川区が9月26日、区議会建設委員会に「(仮称)品川区耐震改修促進計画中間のまとめ(案)」を説明しました。これは今後30年で発生する確率70%の首都直下大地震に対して住宅耐震化をすすめる計画。日本共産党が阪神大震災以降、繰り返し提案してきた内容が盛り込まれています。

この住宅耐震改修計画は、法改正を受けて3月に東京都が改修計画を策定したことを受けて策定するもの。大地震で想定される被害の半減を目指して、住宅の耐震診断と改修を総合的にすすめるための計画です。

計画の特徴は、①2015年度(平成27年)までに住宅の90%を耐震化、②これまでの6%以内の道路に面している、木造密集地に限定など条件の撤廃、③マンションも耐震診断を支援する、④寝室など限定改修も支援する—というものです。

阪神大震災の後、日本共産党は住宅耐震化への支援を求めた。たびたび質問。高橋区長(当時)は「自分の財産は自分で守れ」と答弁してきましたが、住民世論も盛り上がり、前進させることができました。

# 被害想定

(品川区地域防災計画より)東京湾北部地震 平成18年5月 東京都防災会議

		品川区	東京都	
人的被害	原因別	死者	185人	6,413人
		建物倒壊	47人	1,737人
		火災	105人	3,517人
		その他	33人	1,159人
	負傷者 (うち重傷者)	5,971人 (797人)	160,880人 (24,501人)	
物的被害	原因別	建物被害(全壊)	14,678棟	471,586棟
		ゆれで倒壊	4,023棟	126,523棟
		地震火災	10,655棟	345,083棟
	ライフライン	上水道	24,830棟	939,900棟
		下水道	15,888棟	602,292棟
		ガス	0棟	483,454棟
		電力	14,100棟	456,446棟
		通信	6,809棟	272,787棟
火災	焼失棟数	10,655棟	345,063棟	
その他	原因別	避難者	157,368人	3,990,231人
		住宅倒壊・火災	122,903人	3,031,888人
		ライフライン被害	34,465人	958,343人
		避難所生活者	102,289人	2,593,650人

## 地震の規模の想定

- 東京湾北部地震
- 震源地 東京湾北部
- 規模 M7.3
- 冬の夕方18時
- 風速毎秒15m
- 人口

品川 昼 47万8千人  
夜 32万4千人  
東京 昼 1,463万人  
夜 1,203万人  
(平成17年国勢調査)

※冬の朝5時、風速6mでの被害想定もしています。

上は東京都防災会議による首都直下大地震地震の被害想定。

地震発生直後の火災は48件ですが1万棟以上に拡大。耐震化と初期消火が重要です。

- ①耐震化推進を年度ごとに計画をたて、基本構想に耐震化を位置づける。
- ②耐震改修助成は新耐震基準以前の区内全域の木造住宅とし、マンションも対象にする。
- ③木造住宅耐震診断の無料化。

- ④木造住宅の部分改修、マンションのピロティーなど部分改修への補助制度。耐震改修工事補助金の引き上げ。
  - ⑤高齢者世帯への家具転倒防止器具設置の無料化、シェルター設置の補助制度の創設——などです。
- 今回発表された耐震化計画(案は、私の質問のほとんどが盛り込まれました。

## 日本共産党

「自分の財産は自分で守れ」の区長と論戦、前進させた。

住宅・マンションの耐震化支援は日本共産党が提案してきたもの。品川区が耐震化支援を議会に提案する前の週の9月20日(木)の本会議でも、私(みやざき)は耐震改修への支援強化を求めています。質問要旨はつぎのとおり。

首都にマグニチュード7クラスの大震災がくる確率は今後30年間で70%と予想され、一刻も早い対策が求められます。そこで私は次の点を求めました。

無料  
10月26日(金) Pm 6:30

みやざき克俊事務所

